

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	15,249,596	15,116,036	7,928,609	7,897,280	30,823,837
経常利益 (千円)	702,368	633,601	395,133	392,105	1,313,095
四半期(当期)純利益 (千円)	368,864	336,928	167,180	227,753	720,429
純資産額 (千円)			23,871,836	24,170,074	23,751,213
総資産額 (千円)			31,479,588	31,705,045	31,225,692
1株当たり純資産額 (円)			1,616.93	1,646.44	1,617.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.00	22.99	11.35	15.54	48.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.62	76.12	75.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,626	378,606			1,549,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,489	436,635			786,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,852	129,464			1,058,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,276,065	5,764,445	5,687,364
従業員数 (名)			1,185	1,111	1,229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク	THB 30,000,000	電気機器関連・ 輸送機器関連資 材の販売	100.0	電気機器関連及び輸送機器関連資 材の販売 役員の 兼任 3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,111〔154〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	317〔70〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,430,704	
アジア	1,049,298	
欧米	417,277	
合 計	7,897,280	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,820,075	
アジア	777,757	
欧米	32,103	
合 計	5,629,936	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による業績への影響は僅少と判断いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の足踏み状態から脱却するかに見えてきましたが、東日本大震災による被害と個人消費の落ち込み、輸出減少など大きな影響を受け、今後の先行きが不透明な状態にあります。

また、海外情勢におきましても、ギリシャ財政危機を引き金とした欧州財政不安、原油や非鉄金属等の国際商品市況の高騰、北アフリカ・中東情勢の緊迫化、さらには想定を超える円高の進行・高止まりにより予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。その一環として中国では輸送機器資材関連において摩理都石原汽车配件（深？）有限公司が製造を開始いたしました。また、ベトナムでは昨年設立しましたカネエムダナンが来期の稼働を目指し準備を進めております。また、同時に海外への人的資源投入を増やし、グローバル事業への対応を図っております。

しかしながら、東日本大震災に伴う自動車業界の生産停止や日本国内の景気低迷、円高基調に伴う為替の影響を受け、売上高、純利益ともに減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高78億9千7百万円（前年同四半期比3千1百万円減）、営業利益4億3千9百万円（前年同四半期比3千4百万円増）、経常利益3億9千2百万円（前年同四半期比3百万円減）、四半期純利益2億2千7百万円（前年同四半期比6千万円増）となりました。

セグメントは以下のとおりであります。

（日本）

日本における服飾資材関連事業では、スポーツ関連靴資材およびグッズの売上高が減少しましたが、昨年生産調整していたワーキングウエア・カジュアルウエア関連の売上高は増加いたしました。

生活産業資材関連事業では、デジタルカメラ・ゲーム機関連の新機種採用や厨房機器関連の売上高が増加したものの、東日本大震災により自動車産業の生産ライン停滞の影響で自動車内装品関連全般の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は64億3千万円、営業利益は4億4千万円となりました。

（アジア）

アジアでは、香港を中心にデジタルカメラ関連の売上高が増加し、服飾資材関連では欧州向けワーキングウエアおよびカジュアルウエア資材、高級鞆用資材の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は10億4千9百万円、営業利益は6千7百万円となりました。

（欧米）

欧州では、服飾資材関連においてファッション性が求められる高級服飾資材およびワーキングウエア資材関連の売上高が増加いたしました。

米国では、自動車・ボート・ヨットなど輸送機器資材関連の売上高は堅調に推移いたしました。円高による影響により服飾資材関連の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は4億1千7百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、317億5百万円となり前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加しました。

流動資産につきましては、182億1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億8千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億7千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、135億3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が6億7千5百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、51億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少しました。

固定負債につきましては、23億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加しました。

純資産につきましては、241億7千万円となり前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千7百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の75.96%から76.12%へと0.16ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ7億7百万円増加し、57億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億5百万円(前年同四半期は10億2千5百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千8百万円(前年同四半期は3億1千6百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億9千7百万円(前年同四半期は4千6百万円のマイナス)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,215	7.89
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	868	5.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	512	3.33
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	342	2.22
粟根宏明	奈良県奈良市	325	2.11
山口君子	兵庫県西宮市	278	1.81
計		6,797	44.14

(注) 当社所有の自己株式742千株(4.82%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	742,000		742,000	4.82
計		742,000		742,000	4.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	665	695	692	720	694	700
最低(円)	635	643	658	670	662	660

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413,360	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,242,022	8,814,385
商品及び製品	2,610,655	2,322,307
仕掛品	35,759	19,260
原材料及び貯蔵品	128,971	120,440
その他	808,847	847,682
貸倒引当金	38,037	24,533
流動資産合計	18,201,578	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,277,169	6,271,548
その他(純額)	2,105,996 ₂	2,134,793 ₂
有形固定資産合計	8,383,166	8,406,341
無形固定資産	66,072	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,176,707	3,501,544
その他	1,007,834	941,940
貸倒引当金	130,314	161,613
投資その他の資産合計	5,054,277	4,281,871
固定資産合計	13,503,466	12,758,085
資産合計	31,705,045	31,225,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,473,816	3,508,286
短期借入金	650,000	400,000
未払法人税等	280,506	373,596
賞与引当金	76,795	69,167
役員賞与引当金	16,500	31,000
その他	645,320	887,110
流動負債合計	5,142,939	5,269,160
固定負債		
退職給付引当金	783,826	791,093
役員退職慰労引当金	147,266	169,091
その他	1,460,937	1,245,133
固定負債合計	2,392,030	2,205,318
負債合計	7,534,970	7,474,479

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,048,740	18,829,082
自己株式	556,109	555,525
株主資本合計	25,411,127	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427,606	269,855
土地再評価差額金	792,225	792,225
為替換算調整勘定	913,055	951,887
評価・換算差額等合計	1,277,674	1,474,257
少数株主持分	36,621	33,417
純資産合計	24,170,074	23,751,213
負債純資産合計	31,705,045	31,225,692

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	15,249,596	15,116,036
売上原価	11,238,473	11,184,826
売上総利益	4,011,122	3,931,210
販売費及び一般管理費	1 3,281,341	1 3,200,856
営業利益	729,781	730,353
営業外収益		
受取利息	8,776	7,793
受取配当金	13,814	16,836
不動産賃貸料	28,069	29,086
負ののれん償却額	39,528	-
その他	27,449	18,281
営業外収益合計	117,639	71,997
営業外費用		
支払利息	5,137	2,432
売上割引	55,783	56,218
為替差損	-	35,459
持分法による投資損失	52,988	53,745
その他	31,143	20,894
営業外費用合計	145,052	168,749
経常利益	702,368	633,601
特別利益		
固定資産売却益	1,170	3,614
貸倒引当金戻入額	-	1,994
特別利益合計	1,170	5,608
特別損失		
固定資産除却損	2 19,553	2,882
固定資産売却損	1,454	1,499
投資有価証券評価損	8,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
減損損失	61,365	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
震災関連費用	-	2 10,421
特別損失合計	93,273	27,377
税金等調整前四半期純利益	610,265	611,832
法人税、住民税及び事業税	246,539	251,460
法人税等調整額	16,779	20,229
法人税等合計	229,760	271,690
少数株主損益調整前四半期純利益	-	340,141
少数株主利益	11,640	3,212
四半期純利益	368,864	336,928

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,928,609	7,897,280
売上原価	5,899,617	5,871,396
売上総利益	2,028,992	2,025,884
販売費及び一般管理費	¹ 1,623,755	¹ 1,586,494
営業利益	405,236	439,389
営業外収益		
受取利息	5,451	4,862
受取配当金	2,658	2,994
不動産賃貸料	13,956	14,427
負ののれん償却額	39,528	-
その他	15,861	1,447
営業外収益合計	77,456	23,731
営業外費用		
支払利息	1,311	1,492
売上割引	28,090	27,036
持分法による投資損失	35,960	17,270
その他	22,196	25,215
営業外費用合計	87,559	71,015
経常利益	395,133	392,105
特別利益		
固定資産売却益	367	1,991
貸倒引当金戻入額	-	1,994
特別利益合計	367	3,985
特別損失		
固定資産除却損	² 17,139	2,361
固定資産売却損	1,450	1,380
投資有価証券評価損	8,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
減損損失	61,365	-
震災関連費用	-	² 10,421
特別損失合計	90,854	20,522
税金等調整前四半期純利益	304,646	375,568
法人税、住民税及び事業税	107,662	150,144
法人税等調整額	24,250	351
法人税等合計	131,913	149,792
少数株主損益調整前四半期純利益	-	225,776
少数株主利益又は少数株主損失()	5,552	1,977
四半期純利益	167,180	227,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,265	611,832
減価償却費	211,497	164,256
減損損失	61,365	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,053	7,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,261	5,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,254	21,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,723	17,985
受取利息及び受取配当金	22,591	24,630
支払利息	5,137	2,432
負ののれん償却額	39,528	-
持分法による投資損益(は益)	52,988	53,745
固定資産売却損益(は益)	284	2,115
固定資産除却損	19,553	2,882
投資有価証券評価損益(は益)	8,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
売上債権の増減額(は増加)	482,893	606,152
たな卸資産の増減額(は増加)	90,919	309,277
仕入債務の増減額(は減少)	275,496	38,730
その他	97,398	333,840
小計	1,426,280	718,143
利息及び配当金の受取額	24,532	25,162
利息の支払額	5,883	4,991
法人税等の支払額	74,103	354,943
その他	20,199	4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,626	378,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	63,829
定期預金の払戻による収入	100,000	105,404
投資有価証券の取得による支出	98,440	8,537
関係会社出資金の払込による支出	78,643	353,665
関係会社株式の取得による支出	-	81,240
少数株主からの子会社株式の取得による支出	43,260	-
有形固定資産の取得による支出	110,659	60,728
有形固定資産の売却による収入	2,199	7,705
無形固定資産の取得による支出	6,235	520
貸付けによる支出	4,500	140
関係会社貸付けによる支出	-	16,434
貸付金の回収による収入	28,049	36,048
その他	-	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,489	436,635

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720,885	250,000
リース債務の返済による支出	-	2,681
自己株式の売却による収入	886	-
自己株式の取得による支出	85,799	583
配当金の支払額	104,053	117,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,852	129,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,412	5,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,697	77,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,276,065	5,764,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
資産除去債務に関する 会計基準等の適用	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,369千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,360千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 輸出手形割引高は2,415千円であります。	1 輸出手形割引高は7,344千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は7,232,741千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は7,164,862千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,111,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,553</td> </tr> </table>	給与手当	1,111,362千円	賞与引当金繰入額	45,543	退職給付引当金繰入額	50,556	役員退職慰労引当金繰入額	11,733	役員賞与引当金繰入額	15,250	貸倒引当金繰入額	23,841	建物及び構築物	1,325千円	工具、器具及び備品	12,707	機械及び装置	3,122	その他	1,230	撤去費用	1,167	計	19,553	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,095,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> </table> <p>2 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の現状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,421</td> </tr> </table>	給与手当	1,095,988千円	賞与引当金繰入額	53,770	退職給付引当金繰入額	53,047	役員退職慰労引当金繰入額	10,050	役員賞与引当金繰入額	16,500	貸倒引当金繰入額	9,232	災害資産の現状回復費用等	8,364千円	その他	2,056	計	10,421
給与手当	1,111,362千円																																										
賞与引当金繰入額	45,543																																										
退職給付引当金繰入額	50,556																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,733																																										
役員賞与引当金繰入額	15,250																																										
貸倒引当金繰入額	23,841																																										
建物及び構築物	1,325千円																																										
工具、器具及び備品	12,707																																										
機械及び装置	3,122																																										
その他	1,230																																										
撤去費用	1,167																																										
計	19,553																																										
給与手当	1,095,988千円																																										
賞与引当金繰入額	53,770																																										
退職給付引当金繰入額	53,047																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,050																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500																																										
貸倒引当金繰入額	9,232																																										
災害資産の現状回復費用等	8,364千円																																										
その他	2,056																																										
計	10,421																																										

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">562,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,913</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,139</td> </tr> </table>	給与手当	562,506千円	賞与引当金繰入額	25,459	退職給付引当金繰入額	24,217	役員退職慰労引当金繰入額	5,970	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	9,913	建物及び構築物	186千円	工具、器具及び備品	11,433	機械及び装置	3,122	その他	1,230	撤去費用	1,167	計	17,139	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">546,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,569</td> </tr> </table> <p>2 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の現状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,421</td> </tr> </table>	給与手当	546,400千円	賞与引当金繰入額	37,059	退職給付引当金繰入額	26,508	役員退職慰労引当金繰入額	6,125	役員賞与引当金繰入額	8,250	貸倒引当金繰入額	4,569	災害資産の現状回復費用等	8,364千円	その他	2,056	計	10,421
給与手当	562,506千円																																										
賞与引当金繰入額	25,459																																										
退職給付引当金繰入額	24,217																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,970																																										
役員賞与引当金繰入額	7,625																																										
貸倒引当金繰入額	9,913																																										
建物及び構築物	186千円																																										
工具、器具及び備品	11,433																																										
機械及び装置	3,122																																										
その他	1,230																																										
撤去費用	1,167																																										
計	17,139																																										
給与手当	546,400千円																																										
賞与引当金繰入額	37,059																																										
退職給付引当金繰入額	26,508																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,125																																										
役員賞与引当金繰入額	8,250																																										
貸倒引当金繰入額	4,569																																										
災害資産の現状回復費用等	8,364千円																																										
その他	2,056																																										
計	10,421																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 6,679,700千円	現金及び預金勘定 6,413,360千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 403,635千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 648,915千円
現金及び現金同等物 6,276,065千円	現金及び現金同等物 5,764,445千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	742,082

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263	8円00銭	平成23年5月31日	平成23年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,592,822	969,104	204,189	162,493	7,928,609		7,928,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569,194	288,002		479	857,676	(857,676)	
計	7,162,017	1,257,106	204,189	162,972	8,786,286	(857,676)	7,928,609
営業利益又は営業損失()	478,480	24,354	200	13,051	515,686	(110,449)	405,236

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,549,767	1,963,628	400,094	336,105	15,249,596		15,249,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,491	629,273		3,988	1,696,752	(1,696,752)	
計	13,613,259	2,592,902	400,094	340,093	16,946,349	(1,696,752)	15,249,596
営業利益	832,238	94,955	66	27,364	954,624	(224,842)	729,781

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	167,558	1,066,672	232,661	6,019	1,472,911
連結売上高(千円)					7,928,609
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	13.5	2.9	0.1	18.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	313,421	2,193,200	465,320	12,876	2,984,819
連結売上高(千円)					15,249,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	14.4	3.1	0.1	19.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,430,704	1,049,298	417,277	7,897,280		7,897,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662,045	364,259	2,150	1,028,455	1,028,455	
計	7,092,750	1,413,557	419,428	8,925,736	1,028,455	7,897,280
セグメント利益	440,434	67,872	21,994	530,301	90,911	439,389

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,222,200	2,105,576	788,259	15,116,036		15,116,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,132,046	706,254	3,621	1,841,923	1,841,923	
計	13,354,247	2,811,831	791,881	16,957,960	1,841,923	15,116,036
セグメント利益	699,910	187,661	24,035	911,608	181,254	730,353

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動があ

りません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,646.44円	1株当たり純資産額	1,617.99円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.00円	1株当たり四半期純利益金額	22.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	368,864	336,928
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,864	336,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,755	14,658

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	167,180	227,753
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,180	227,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,725	14,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月12日開催の当社取締役会において、第74期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 117,263,344円
- 2 1株当たりの金額 8円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。